

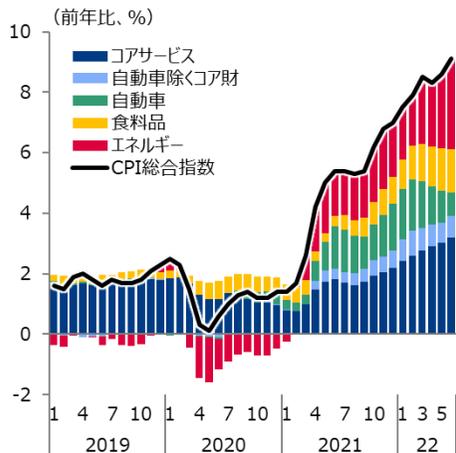
米国

消費者物価指数（2022年6月）

エネルギー・食料品の高騰で9%超え、2会合連続の大幅利上げへ

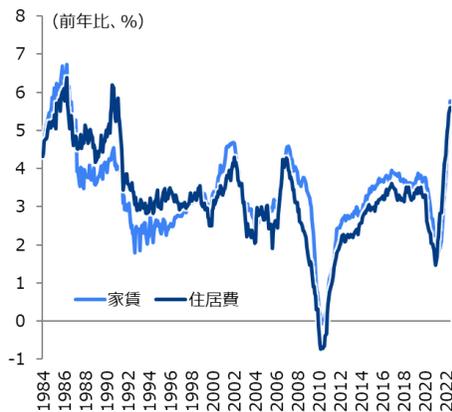
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 消費者物価（総合、寄与度）



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 住居費・家賃

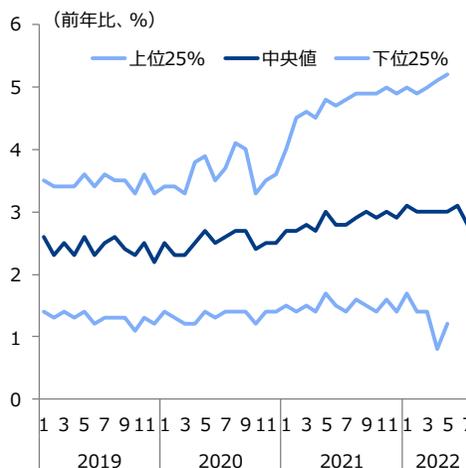
注：家賃は住居費のサブ項目。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 商品先物価格



出所：CEICより三菱総合研究所作成

4 期待インフレ率（5年先）



出所：ミシガン大学より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 6月の消費者物価指数（CPI）は前年比+9.1%と、前月（同+8.6%）からさらに伸びが加速（図表1）、9%を超えるのは1981年11月以来。一方、コアCPIは同+5.9%と、3カ月連続で前月から伸びが減速した。
- 項目別に見ると、財価格の寄与が引き続き低下した一方で、ウクライナ紛争による価格高騰が続くエネルギー（同+41.6%）や食料品（同+10.4%）の寄与が拡大を続けている。また、ウエイトの3割を占める住居費（同+5.6%）が90年以来の伸びとなるなど、サービス価格も上昇している（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 米国の消費者物価の伸びはさらに加速している。加速の主因となったエネルギー・食料品価格の高騰は供給制約によるところが大きく、利上げによる物価抑制効果は現時点では限定的である。先行きも、財からサービスへの需要シフトによって、財価格は押し下げ寄与となるものの、エネルギー・食料品価格や住居費などが押し上げ要因となり、消費者物価は高い水準で推移しよう。
- ただし、原油や小麦などの商品先物価格が6月以降低下傾向にあること（図表3）、賃金上昇率も高い水準ながら伸びが鈍化していることなどを踏まえると、消費者物価の伸びも秋にかけて緩やかに鈍化していくと見込む。
- 今回の結果を受けて、市場ではFRBがさらに利上げペースを加速させるとの見方が強まっている。6月の雇用統計が堅調だったことから、7月のFOMCでは2会合連続で0.75%ptの大幅利上げを行うとの予想が強まっていたが、CPI公表後には1.0%ptの利上げを行うとの見方も台頭している。
- もっとも、ブラード理事が現時点での1.0%ptの利上げの可能性を否定するなど、景気へのオーバーキル懸念から、一層の利上げ加速には否定的な見方もある。5年先の期待インフレ率の中央値は、7月速報値で2.8%と前月から低下しており、下位25%では22年入り後に低下している（図表4）。利上げによるインフレ期待の抑制効果が出ていると見られることから、7月では0.75%ptの利上げ実施を見込む。